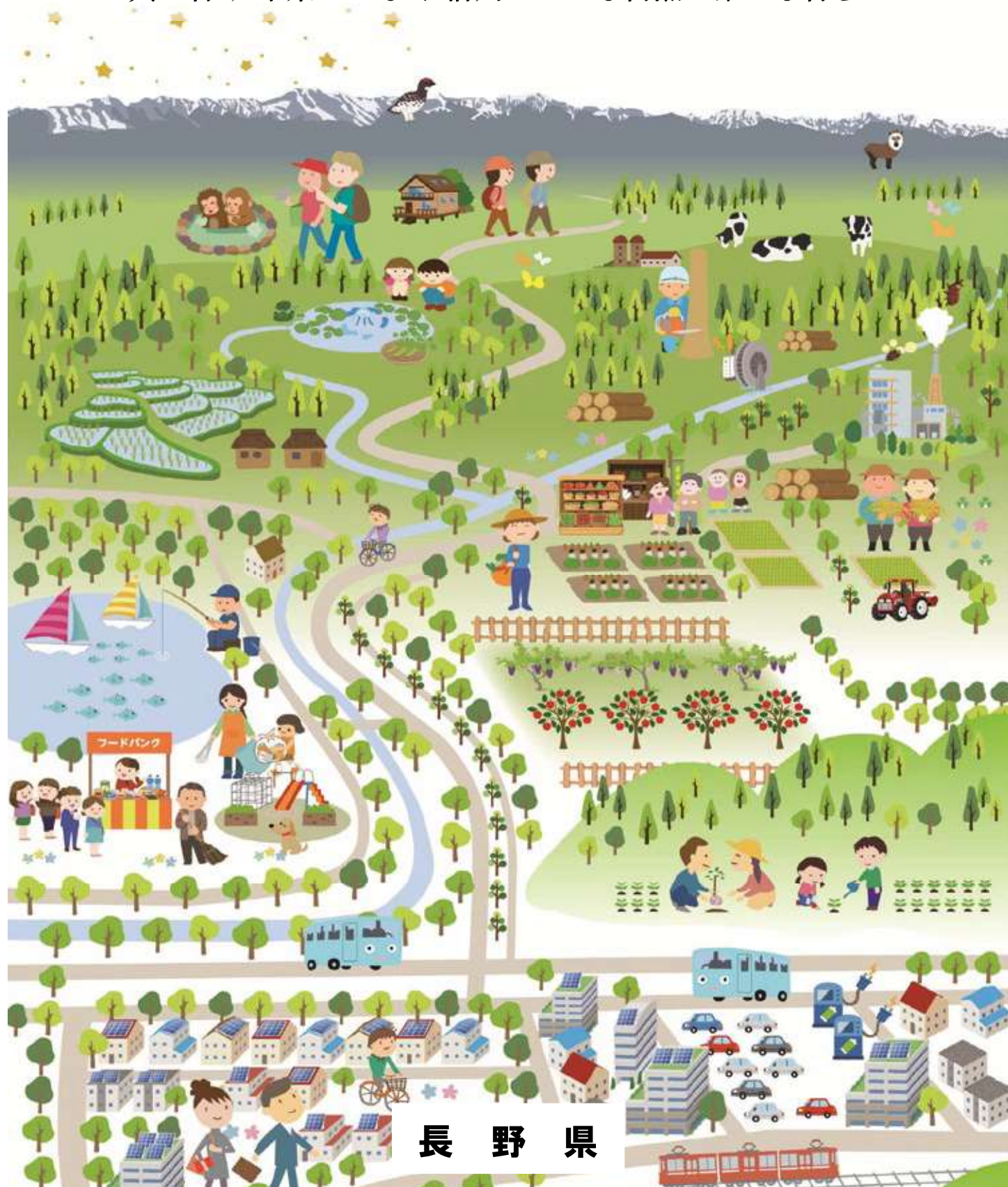


第四次長野県環境基本計画

(2018年度～2022年度)

～共に育み 未来につなぐ 信州の豊かな自然・確かな暮らし～



第1章 計画の基本的考え方

第1章では、計画の策定に当たって、計画の位置付け、計画の期間、対象とする施策の範囲など、計画の基本的な考え方を示します。

1 計画の位置付け

- 長野県環境基本計画は、「長野県環境基本条例」（平成8年長野県条例第13号）第8条の規定に基づき、環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために策定するものです。
- 本計画は、「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」（平成15年7月25日法律第130号）第8条に規定する本県の行動計画を包含するとともに、本計画における「水環境の保全」を「第6次長野県水環境保全総合計画」として位置付けます。

2 SDGs※（持続可能な開発目標）による施策の推進

- 2015年（平成27年）9月にアメリカ合衆国・ニューヨークで開催された「国連持続可能な開発サミット」において、SDGsを中核とする「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。SDGs（持続可能な開発目標）は、経済・社会・環境をめぐる広範囲な課題に統合的に取り組むことにより持続可能な社会の実現を目指すものであり、2030年までに達成すべき17のゴール（目標）と169のターゲットが掲げられています。



- 目標達成に向けては、県民・NPO、事業者、行政機関などすべての個人・団体がSDGsを理解し、それぞれの立場で主体的に行動していくことが求められます。また、SDGsは一つの行動によって複数の課題を統合的に解決する「マルチベネフィット」を目指しており、今後、環境政策には、環境を保全することにとどまらず、環境保全の取組を通じ経済・社会の諸課題を解決する役割が求められています。

- 本県は、全国で4番目に広い県土を有し、その8割を占める広大な森林は清らかな水や空気を育み、多様な生物の生息場所となっています。本計画では、SDGsの視点を踏まえ、県民・NPO、事業者、金融機関、行政機関などあらゆる主体のパートナーシップにより、こうした本県の美しく豊かな自然環境を次世代に引き継いでいくとともに、恵まれた環境を最大限に活かして、SDGsの特徴である経済・社会・環境の統合的向上を図り、持続可能な社会の実現を目指します。

3 計画の期間

- 2018年度（平成30年度）を初年度とし、2022年度を目標年度とする5年間を対象とします。

4 対象とする施策の範囲

- 持続可能な社会の構築に関すること。
- 脱炭素社会の構築に関すること。
- 生物多様性※・自然環境の保全と利用に関すること。
- 水環境の保全に関すること。
- 大気環境等の保全に関すること。
- 循環型社会の形成に関すること。

（注）文中で「※」がついた用語は、参考資料に用語解説を記載しています。

第4章 計画期間中の目標と実施施策

第4章では、第3章の「長野県の将来像」を実現するため、計画の基本目標と今後5年間に取り組む主な施策を示します。

■基本目標

共に育み 未来につなぐ 信州の豊かな自然・確かな暮らし

（意味）

- 共に育み … 多様な主体によるパートナーシップの構築
- 未来につなぐ … 持続可能であること
- 信州の豊かな自然 … 長野県が誇る雄大な山々、清浄な水・空気、森林、農村景観、多様な生態系など
- 確かな暮らし … 経済・社会・環境の統合的向上により実現する暮らし（経済が持続的に発展し、誰もが役割を持って活躍するとともに安心して生活でき、豊かな自然環境が保たれていること）

（施策の推進に当たって）

SDGsは、一つの行動によって複数の課題を統合的に解決する「マルチベネフィット」を目指しています。例えば、森林の整備は、生物多様性の確保や水源の涵養など「環境」の保全にとどまらず、林業の振興やエネルギー分野の産業化など「経済」の発展、森林セラピー[®]による健康づくりや自然体験を通じた豊かな人間性の醸成など「社会」的課題の解決にもつながります。また、食品ロスの削減は、廃棄物の発生抑制やごみ焼却時の温室効果ガスの削減など「環境」への負荷を低減するとともに、廃棄物の処理コストの削減による収益の向上など「経済」的な効果や、フードバンク^{*}を通じた生活困窮者への支援など「社会」的効果も生み出します。

施策の推進に当たっては、こうした点を強く意識し、県民・NPO、事業者、金融機関、行政機関などあらゆる主体のパートナーシップにより、本県の豊かな自然を守り育てるとともに、経済・社会・環境の統合的向上により県民の確かな暮らしを実現し、次の世代に確実に引き継いでいきます。

[文中の（☆）は「マルチベネフィット」を目指す施策を示します。]

1 持続可能な社会の構築



【施策の方向性】

- 環境保全に関する環境教育や啓発活動を推進し、環境に配慮する意識を高めるとともに、実践的な行動を促進します。
- 県民・NPO、事業者、金融機関、行政機関などあらゆる主体のパートナーシップにより、環境保全活動を推進します。
- 豊かな自然やライフスタイルなど本県の魅力を発信し、移住者や交流人口の拡大を図ります。
- 環境影響評価制度*の適切な運用により、環境保全を推進します。
- 環境保全研究所の機能強化により、科学的知見から県の環境施策を推進します。

【達成目標】

指標名	現 状	目 標	備考
環境のためになること（環境に配慮した暮らし）を実行している人の割合	65.5% (2017年度)	75.0% (2022年度)	環境のためになること（環境に配慮した暮らし）を実行する県民の割合 〔現状の数値から年2%程度の増加を目標に設定〕
都市農村交流人口	624,909人 (2016年度)	690,000人 (2022年度)	農業体験などで県内を訪れる都市住民の数 〔現状の1割増加を目標に設定〕

（1）環境保全意識の醸成と行動の促進

ア 環境教育・ESD*の推進 【推進主体：県、NPO・関係機関、教育機関、事業者、国・市町村】









○ESD（持続可能な開発のための教育）の推進

- ・ 「信州ESDコンソーシアム*」などESD推進団体やユネスコスクール*と連携し、環境教育に加え、経済・社会の課題を学ぶESDを推進し、持続可能な社会を支える人材を育成します。（☆）










○幼児期・学齢期における環境教育の推進

- ・ 豊かな自然環境を活用し、屋外を中心とした体験活動を積極的に行う県内の保育・幼児教育施設等を県が独自の基準で認定する「信州やまほいく（信州型自然保育）認定制度*」の運用により、幼児期の子どもの豊かな育ちを推進します。（☆）
- ・ 総合的な学習の時間や各教科などにおける環境教育を実施するとともに、課外学習において、地域の環境特性を十分に踏まえた形で子どもたちの環境に対する興味や関心を伸ばす教育を推進します。
- ・ 幼児から高校生などが自主的な環境活動に取り組む「こどもエコクラブ*」活動や、小学生や中学生が家庭での省エネやごみ減量等に取り組む「キッズISO*」プログラ

5 SDGsと実施施策との関係

SDGs		1	2	3	4	5	6	7	8
分野		 貧困	 飢餓	 健康・福祉	 教育	 ジェンダー	 水・トイレ	 エネルギー	 働きがい・経済成長
1	持続可能な社会の構築			(4)環境影響評価による環境保全の推進 (5)環境保全研究所の機能強化(調査研究)	(1)環境保全意識の醸成と行動の促進(環境教育・ESD) (5)環境保全研究所の機能強化(環境教育)		(4)環境影響評価による環境保全の推進 (5)環境保全研究所の機能強化(調査研究)		(3)豊かな自然やライフスタイル等の発信
2	脱炭素社会の構築		(3)総合的な気候変動対策の推進(緩和対策・適応対策)	(1)エネルギー需要の県民の手によるマネジメント(建築物の環境性能、公共交通の利用)			(1)エネルギー需要の県民の手によるマネジメント(家庭のエネルギー消費の効率化など) (2)再生可能エネルギーの利用と供給の拡大(基盤整備、発電設備の拡大など)	(1)エネルギー需要の県民の手によるマネジメント(家庭のエネルギー消費の効率化など) (2)再生可能エネルギーの利用と供給の拡大(基盤整備、発電設備の拡大など)	(2)再生可能エネルギーの利用と供給の拡大(環境エネルギー分野の産業化)
3	生物多様性・自然環境の保全と利用		(3)森林や農山村が持つ多面的な価値の発揮(農業の振興)	(2)自然環境の保全と自然に親しむ機会の充実(自然体験活動)	(2)自然環境の保全と自然に親しむ機会の充実(自然体験活動) (3)森林や農山村が持つ多面的な価値の発揮(森林を活用した教育活動)		(1)生物多様性の保全(身近な野生動植物の保全) (3)森林や農山村が持つ多面的な価値の発揮(森林整備など)	(3)森林や農山村が持つ多面的な価値の発揮(木質バイオマス)	(2)自然環境の保全と自然に親しむ機会の充実(自然公園の利用促進、自然体験活動) (3)森林や農山村が持つ多面的な価値の発揮(農林業の振興)
4	水環境の保全		(1)水源の涵養と適正な利活用(農業水利施設の整備など)	(2)安心安全な水の保全(水質監視など)		(1)水源の涵養と適正な利活用(地下水の涵養など) (2)安全安心な水の保全(水質監視など) (3)親しみやすく生物を育む水辺環境の創出(水辺における生態系の保全など)	(1)水源の涵養と適正な利活用(地下水の涵養など) (2)安全安心な水の保全(水質監視など) (3)親しみやすく生物を育む水辺環境の創出(水辺における生態系の保全など)	(2)安心安全な水の保全(家畜排せつ物の堆肥化などバイオマスの利活用)	(1)水源の涵養と適正な利活用(地下水を活かした企業誘致) (3)親しみやすく生物を育む水辺環境の創出(諏訪湖創生ビジョン)
5	大気環境等の保全			(1)清浄な大気と良好な地域の生活環境の確保(常時監視など) (2)化学物質による環境汚染の防止と対策(ダイオキシン類対策など)		(2)化学物質による環境汚染の防止と対策(ダイオキシン類対策など)	(2)化学物質による環境汚染の防止と対策(ダイオキシン類対策など)		(1)清浄な大気と良好な地域の生活環境の確保(星空観光)
6	循環型社会の形成		(1)廃棄物の3Rの推進(フードバンク)	(2)廃棄物の適正処理の推進(PCBの適正処理など)		(2)廃棄物の適正処理の推進(PCBの適正処理など)	(2)廃棄物の適正処理の推進(PCBの適正処理など)	(1)廃棄物の3Rの推進(廃棄物系バイオマスの利活用)	(1)廃棄物の3Rの推進(再生利用) (2)廃棄物の適正処理の推進(美化運動による観光地のイメージアップ)

※第4章の実施施策のうち代表的な施策とSDGsの各ゴールとの関係を示します。太枠は特に関連性が強い施策を示します。

9  産業・技術革新	10  不平等	11  住み続けられる街	12  つくる責任・つかう責任	13  気候変動	14  海の豊かさ	15  陸の豊かさ	16  平和・公正	17  パートナーシップ
		(4)環境影響評価による環境保全の推進 (5)環境保全研究所の機能強化(調査研究)	(1)環境保全意識の醸成と行動の促進(環境教育・啓発) (3)豊かな自然やライフスタイル等の発信 (4)環境影響評価による環境保全の推進 (5)環境保全研究所の機能強化(環境教育)	(5)環境保全研究所の機能強化(調査研究)		(4)環境影響評価による環境保全の推進 (5)環境保全研究所の機能強化(調査研究)		(2)パートナーシップによる環境保全活動の推進 (5)環境保全研究所の機能強化(共同研究)
(1)エネルギー需要の県民の手によるマネジメント(エネルギーマネジメントの支援) (2)再生可能エネルギーの利用と供給の拡大(環境エネルギー分野の産業化) (3)総合的な気候変動対策の推進(信州・気候変動適応プラットフォーム)		(1)エネルギー需要の県民の手によるマネジメント(建築物の環境性能、公共交通の利用など) (3)総合的な気候変動対策の推進(緩和対策、適応対策)	(1)エネルギー需要の県民の手によるマネジメント(省エネルギーの普及・啓発)	(1)エネルギー需要の県民の手によるマネジメント(省エネルギー対策) (2)再生可能エネルギーの利用と供給の拡大 (3)総合的な気候変動対策の推進(緩和対策、適応対策)		(3)総合的な気候変動対策の推進(森林整備など)		(1)エネルギー需要の県民の手によるマネジメント(信州省エネ大作戦など) (2)再生可能エネルギーの利用と供給の拡大(自然エネルギー信州ネットなど) (3)総合的な気候変動対策の推進(信州・気候変動適応プラットフォームなど)
		(2)自然環境の保全と自然に親しむ機会の充実(自然環境保全地域など)	(2)自然環境の保全と自然に親しむ機会の充実(自然体験活動など)	(3)森林や農山村が持つ多面的な価値の発揮(森林によるCO2の吸収・固定)	(3)森林や農山村が持つ多面的な価値の発揮(森林整備など)	(1)生物多様性の保全(希少野生動植物の保全など) (2)自然環境の保全と自然に親しむ機会の充実(自然保護センターの機能強化など) (3)森林や農山村が持つ多面的な価値の発揮(里山・森林整備など)		(1)生物多様性の保全(生物多様性保全パートナーシップ協定など) (2)自然環境の保全と自然に親しむ機会の充実(ふるさと納税など) (3)森林や農山村が持つ多面的な価値の発揮(共同活動など)
		(2)安心安全な水の保全(水に関する災害対策)	(2)安心安全な水の保全(発生源対策など) (3)親しみやすく生物を育む水辺環境の創出(水辺の環境保全活動)	(1)水源の涵養と適正な利活用(森林整備) (2)安心安全な水の保全(水に関する災害対策)	(1)水源の涵養と適正な利活用(森林整備) (2)安心安全な水の保全(河川・湖沼の浄化対策など)	(1)水源の涵養と適正な利活用(森林整備) (3)親しみやすく生物を育む水辺環境の創出(水辺における生態系の保全など)		(1)水源の涵養と適正な利活用(森林(もり)の里親など) (2)安心安全な水の保全(諏訪湖創生ビジョン) (3)親しみやすく生物を育む水辺環境の創出(河川愛護活動など)
		(1)清浄な大気と良好な地域の生活環境の確保(常時監視など) (2)化学物質による環境汚染の防止と対策(ダイオキシン類対策など)	(2)化学物質による環境汚染の防止と対策(ダイオキシン類対策など)					(1)清浄な大気と良好な地域の生活環境の確保(関東地域各都県との広域的な連携)
		(1)廃棄物の3Rの推進(発生抑制など) (2)廃棄物の適正処理の推進(指導・啓発など)	(1)廃棄物の3Rの推進(食品ロスの削減など) (2)廃棄物の適正処理の推進(指導・啓発など)	(1)廃棄物の3Rの推進(発生抑制など)	(1)廃棄物の3Rの推進(プラスチック製品のリサイクルなど) (2)廃棄物の適正処理の推進(不法投棄の防止など)			(1)廃棄物の3Rの推進(残さず食べよう！30・10運動など) (2)廃棄物の適正処理の推進(環境美化運動、ハトロールなど)